

選択的評価事項に係る評価

# 自己評価書

平成18年6月

山形大学



# 目 次

	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項 A 研究活動の状況	5
I	選択的評価事項 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	12



## 大学の現況及び特徴

### 1 現況

(1) 大学名 山形大学

(2) 所在地 山形県山形市

(3) 学部等の構成

学部： 人文学部，地域教育文化学部，理学部，  
医学部，工学部，農学部

研究科： 社会文化システム研究科，  
教育学研究科，医学系研究科，  
理工学研究科，農学研究科

附置研究所： 該当なし

関連施設： 保健管理センター，医学部附属病院，  
附属図書館，地域共同研究センター，学術情報  
基盤センター，遺伝子実験施設，高等教育研究  
企画センター，留学生センター，教職研究総合  
センター，附属博物館，放射性同位元素総合実  
験室，環境保全センター，大学院ベンチャー・  
ビジネス・ラボラトリー，附属小学校，附属中  
学校，附属養護学校，附属幼稚園

(4) 学生数及び教員数（平成18年5月1日）

学生数：学部 8,138名，大学院 1,287名  
別科 40名

教員数： 759名

### 2 特徴

本学は，昭和24年5月の国立学校設置法により，山形高等学校，山形師範学校，山形青年師範学校，米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として，文理学部・教育学部（山形市），工学部（米沢市），農学部（鶴岡市）を有する地域分散型の大学として発足した。その後，昭和42年6月の文理学部の改組に伴う人文学部，理学部及び教養部の設置，昭和48年9月の医学部（山形市）新設により，6学部1教養部を持つ総合大学に発展した。

平成8年4月の教養部廃止に伴い，教育面では，学生は入学当初から各学部所属となり，早くから専門科目に触れるとともに，高学年次においても教養教育を学ぶことができる4年（医学部医学科は6年）一貫教育の推進・充実に全学を挙げて取り組んできている。特に，全学体制で取り組んでいる教養教育の運営・実施は，総合大学としての利点を効果的に発揮しながら，十分な成果を上げてきている。

この間，全学部大学院が整備され，現在では，修士

課程として3研究科，博士課程として2研究科を有しており，岩手大学を設置校とする岩手大学大学院連合農学研究科に参画している。また，附属図書館等の教育・研究を支援するための関連施設が設置されている。

本学の特徴は，次のとおりである。

山形県内唯一の総合大学として教育・研究の中心的役割を担い，これまで多くの卒業生を社会に輩出しており，旧制諸学校時代からの地域社会との強い結びつきが保たれて，地域に根ざした大学づくりを行っている。

その実践例として，山形県で高等教育機関のない最上地域にソフト型キャンパス構想を展開し，学生の参加型人間教育と地域密着型研究を展開している。また，平成15年度「21世紀COEプログラム」に採択された「地域特性を生かした分子疫学研究」があり，これは，長年に亘る地域保健関係者との共同による健康診断を基礎に立ち上げた分子疫学研究であり「地域に根ざし，世界を目指す」という大学のモットーを具現化したものである。

特定の専門的・職業的能力を有するだけではなく，総合的な判断力と豊かな人間性とを併せ持った人材を育成することが大学における教育の使命であるとの認識に立ち，特に学部段階の教育では，専門的能力の育成と総合的能力の育成とが共に等しく重要であると位置づけている。

教育理念を確実に実現するために，専門教育は，主として学部の専門性に適合した教育課程と環境において行う。教養教育は，学生の専攻する分野の違いを問わずに共通に行うべき教育として捉え，これらが最終的に学生自身において統合されることを理想に掲げている。

学生支援として，学習サポートルームを総合的に活用した「YUサポーターシステム」（学生支援）により，学生へのきめ細かい修学支援を図っている。

研究活動面における社会貢献は，社会と連携して共同研究を推進するだけでなく，大学の持つ知的資源を社会に還元するという意味においても重要である。地域貢献を推進する全学施設として地域共同研究センターを設置し，民間機関等との共同研究を更に推進し大学の活性化を図っている。

国際交流は，本学の将来構想における重要な課題と位置付け，アジアを中心とした諸外国の高等教育機関との交流強化を進めている。

## II 目的

### 大学の基本的な目標等

本学は、「教育基本法」の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的・道徳的及び応用的能力を展開させて、平和的・民主的な国家社会の形成に寄与し、文化の向上及び産業の振興に貢献することを目的及び使命」とし、以下の理念・使命を掲げている。

### 大学の理念

「自然と人間の共生」を21世紀のテーマとし、教育・研究・地域貢献に真摯に取り組み、次世代を担う人材の育成、知の探求・継承・発展及び豊かな地域社会の実現に努め、もって人類全体の幸福と国際社会の平和的・持続的発展に貢献する。

### 大学の使命

#### 1. 学部（学士課程）教育を重視した人材養成

学部教育を重視した人材養成を最優先の使命と捉え、教養教育では、幅広く創造的な知性と豊かな人間性を必須の素養として育む。専門教育では、大学院教育との接続も見据え、優れた専門性を養うとともに、特に課題発見・解決能力に優れた人材を養成する。さらに大学院では、実践面を重視した教育課程により、専門分野に強いスペシャリストを養成する。

#### 2. 総合大学の利点を活かした研究の推進

先端的研究に重点的に取り組み、世界水準の研究を推進し、それに支えられた先端的大学院プログラムによる教育を実施するとともに、長期的な基礎研究分野の持続的発展を図る。

#### 3. 開かれた学術・教育の地域拠点の形成

東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会を提供し、社会人・留学生を積極的に受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として、学術・文化の発信及び国際交流の充実・強化を図る。

上記の理念及び使命を実現するために、以下に掲げる目標が設定されている。

### 教育理念：

#### 1. 基本理念

創造性：高度な研究水準に裏付けられた教育により、すぐれた専門性を有し、時代の要請に対応できる創造力豊かな人材を育成する。

人間性：水準の高い教育指導と学生への手厚い学習・生活支援を通じて、幅広い教養を身につけ、高い倫理観を持ち、豊かな人間性を備えた人材を育成する。

#### 2. 行動理念

地域との連携：研究・教育を通じ地域社会に貢献するとともに、地域社会で活躍できる人材を育成する。また、社会に開かれた大学を目指し地域社会との交流・提携を進める。

国際化の推進：国際交流を進め、研究を通じて人類の福祉に貢献するとともに、世界的視野を身につけ、国際的な場で活躍できる人材を育成する。

応用性の重視：産業・経済、行政を初めとする幅広い社会の要請に対応するため、学際的な研究・教育を促進し、実社会に役立つ人材を育成する。

上記の理念及び使命を実現するために、以下に掲げる目標を設定している。

#### 教育に関する目標

1. 教養教育と専門教育のカリキュラムの一層の充実を図り、豊かな人間性と優れた創造性・専門性を育み、実社会で活躍できる知的・人間的資質を備えた人材の育成を行う。また、多様な研究成果を活かした教育を通じて、持続可能な社会の実現に向けて、地域や国際社会に貢献できる人材を育成する。
2. 「幅広い教養と豊かな人間性」「社会で活躍するために必須の基礎リテラシー（知的技法）」及び「優れた専門性」を三位一体として培い、課題発見・解決能力等の応用力に秀で、社会に貢献できる人材を育成する。

#### 〔学士課程〕

1. 入学者の選抜方法を含めたアドミッション・ポリシーを明確にし、本学の求める学生の入学を促進するために、多様な入学者選抜を実施する。
2. 幅広い教養と豊かな人間性を育み、学問の遂行に必要な基礎リテラシーを養成するため、教養教育の一層の充実を図る。また、高校教育から円滑に大学教育へ移行できるよう、カリキュラムの充実・改善を進める。
3. 外国語教育の改革に取り組み、英語については確かな技量の養成を重視し、その他の外国語については、語学的訓練を基盤としつつ国際的な文化理解を重視した内容とする。
4. 21世紀の市民に要求される学際的能力と世界観を育む教育課程を充実させる。
5. 課題発見・解決能力を有し、大学院・実社会において活躍できる優れた専門性を身に付けた人材を養成する。
6. 不断のFD活動により、質の高い効果的な教育方法の確立と教育の質の向上を図る。
7. 他大学との単位互換を積極的に進め、教育課程や教育内容の充実を図る。
8. 公正かつ厳格で、教育効果に反映しうる成績評価の実現を図る。

#### 〔大学院課程〕

1. 各研究科の理念・教育目的に沿ったアドミッション・ポリシーを確立し、入学者選抜方法を見直し改善を図る。
2. 社会人や留学生を含めた多様で質の高い入学者を確保する。
3. 各研究科の教育目的の明確化を図るとともに、入学者のニーズに合致した教育課程を確立する。
4. 各研究科の特性に応じて、課題発見・解決能力を効果的に育成するための教育方法を積極的に導入する。
5. 公正かつ厳格な成績評価を実施する。

#### 教育の実施体制等に関する目標

1. 教育目標の達成と教育成果の向上のため、教員の教育業績を適切に評価し、教職員を適正に配置する。
2. 教育環境の充実を図るため、教育施設の整備を進める。
3. 教育の質の向上を図るため、組織体制の整備と研究活動の充実を図る。

#### 学生への支援に関する目標

1. 学生一人一人の多様な能力を最大限に伸ばすため、きめ細かな学習支援体制を構築する。
2. 快適なキャンパス生活を実現するため、施設・環境を整備する。
3. 課外活動の活性化と学生の地域貢献活動の促進を図る。
4. 学生相談体制の充実を図る。
5. 就職支援体制の一層の整備を図る。

#### 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 地方に位置する大学として、地域社会へ教育・研究成果を積極的に公開し、地域連携窓口を充実させ、地域社会の抱える課題を把握・解決し、地域社会の発展に貢献する。
2. 教育・研究を通じて、国際社会の平和的発展と人類福祉に貢献するため、国際交流を促進し、国際的に活躍できる人材を育成する。

#### 運営体制に関する目標

- 1．役員会、経営協議会及び教育研究評議会の効果的な運営を基礎に、学長を中心とした戦略的・機動的な大学運営を推進する。
- 2．開かれた大学を目指し、地域社会のニーズを積極的に取り入れて大学運営を推進する。
- 3．教育・研究の進展状況や社会的要請及び種々の評価を踏まえ、教育研究組織の整備・充実を図る。
- 4．教員の人事に当たっては、水準の高い教育研究活動及び社会貢献を実現するため、多彩な人材を確保できる人事制度を構築し、教員の多様化を促進する。

#### 財務に関する目標

本学の自律性を高めるため、一定の自己収入を確保し、その増加を図るとともに、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。

- 1．教育・研究・社会貢献等、大学における主要な業務の質の向上と遅滞ない遂行を図るため、入学試験検定料等一定の自己収入の確保とその増加に努める。また、科学研究費補助金や産学官連携の推進に伴う外部資金の獲得に努める。
- 2．教育・研究を充実するため、業務運営の改善及び効率化を図り、経費の節減に努める。
- 3．資産を効率的・効果的に運用・管理し、質の高い教育・研究を実現するために、充実したキャンパス環境を整備する。

#### 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

国からの財源措置を受ける国立大学法人として、総合大学にふさわしい教育・研究を展開する。目標達成に努め、その達成度を公表し、社会に対して説明責任を果たす。

## 選択的評価事項 A 研究活動の状況

### 1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

本学の研究活動面については、本学の理念に沿って、「自然と人間の共生」というミッションに支えられた学術研究の、時代の変化を見据えた創造的研究としての展開、自然科学と人文・社会科学の有機的連関（文理融合の視点）に基づく研究の推進と新しい研究分野の開拓、専門と学際の方両方向からの研究アプローチによって地域に密着した諸課題の学術的探求を積極的に推進、産官学民の連携による共同研究の重視、研究と教育の相互作用を重視した教育研究体制の確立等の視点から、中期目標・中期計画において、研究及び社会との連携に関する目標を次のように設定している。

#### 研究に関する目標

研究活動の成果は、人類の平和的発展や福祉・文化の向上に寄与する一方で、人類のさまざまな営みや世界観に多大な影響を与える。これを常に認識し、研究者としての良識に従って、持続可能な社会の構築を目指し、社会の信頼と期待に応え得る研究活動を遂行する。

#### （１）研究水準及び研究の成果等に関する目標

1. 基礎研究を推進し、独創的で水準の高い研究成果を挙げる。
2. 国際的に通用する先端的研究を推進する。
3. 地域立脚型の学術研究を推進する。
4. 研究水準・成果を検証し改善を図る。
5. 研究成果の社会への発信と還元を図る。
6. 知的財産の創出、特許の取得、管理及び活用についての方策を推進する体制を構築する。

#### （２）研究実施体制等の整備に関する目標

競争的研究環境を創出し、公正な評価による資源配分の仕組みを構築する。

1. 柔軟性と機動性に富んだ研究組織を構築する。
2. 全学的研究支援体制を整備する。
3. 研究成果公開体制、自己点検評価体制を整備する。
4. 研究資金の公平かつ効果的な配分方法を構築する。

#### 社会との連携に関する目標

地方に位置する大学として、教育研究成果を積極的に地域社会へ公開するとともに、地域連携窓口を充実させ、地域社会の抱える課題を把握・解決し、地域社会の発展に貢献する。

#### （１）地域文化の振興と発展

1. 本学の教育研究活動に関する情報及び成果を集積し、積極的に社会に公開・還元する。
2. 地域における教育の発展に貢献する。
3. 大学の諸施設を開放し、地域の教育・研究及び文化活動に貢献する。

#### （２）産学官民連携の推進

1. 産学官民連携モデルを策定し連携を推進する。
2. 産学官民連携ネットワークを形成する。
3. 総合大学の特性を活かし、全学的な地域連携体制を構築する。

## 2 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点 A - 1 - 1 : 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

#### 【観点到係る状況】

「研究プロジェクト戦略室」(別添資料A-1-1- 「研究プロジェクト戦略室規則」参照)を設置し、専任教員を配置して、研究支援体制を強化している。各学部においては、研究支援体制としてプロジェクト推進室・研究推進室・研究支援委員会等を設け、助成金等公募情報の提供、研究費支援、共同研究の推進、教員情報の発信などの研究支援を行っている(別添資料A-1-1- 「各学部における研究支援体制」参照)。また、地域共同研究センターを設置し、専任教員・リエゾン教授及び産学連携コーディネーター並びに社会連携課が連携し、山形県4地域(庄内、最上、村山、置賜)のサテライト及び東京サテライトを活用しつつ、研究推進のための企業訪問・交流会・技術相談等を行っているほか、他の学内共同教育研究施設等の研究関連施設においても研究遂行に当たっての支援を行っている。さらに、社会的要請の高い分野等において学部横断的な自主的共同研究を推進するために9つの研究グループをバーチャル研究所として認定している(別添資料A-1-1- 「バーチャル研究所」参照)。

部局横断的プロジェクトとして「山形大学生命・環境科学交流セミナー」(理学部・医学部・工学部・農学部によるセミナー)を開催し、共同研究組織の編成及び全学的な支援方法について検討を行っている(別添資料A-1-1- 「山形大学生命・環境科学交流セミナー」参照)。

さらに、社会連携課が科学研究費補助金その他の研究助成金・共同研究の公募情報や申請のための手続等の補助及び研究費獲得のための説明会等を各キャンパスで開催(平成17年度は4回)し支援を行っている。

各学部に技術系職員を配置し、教育における実験・演習及び研究のための技術支援並びに実験・研究機材の保守・点検・管理を行っている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

研究支援体制を強化する「研究プロジェクト戦略室」を設置し、専任教員を配置して学部と連携しつつ研究支援を行っている。

研究推進のため地域共同研究センターを設置し、各サテライトを活用し共同研究及び地域連携の促進を図っている。また、部局横断的プロジェクトとして「山形大学生命・環境科学交流セミナー」を開催するなど、共同研究組織の編成等を図っている。さらに、研究を支援する技術職員を適正に配置し、研究支援を行っている。

以上のことから、研究の実施体制及び支援・推進体制は適切に整備され、機能していると判断する。

観点 A - 1 - 2 : 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

#### 【観点到係る状況】

本学の中期目標・中期計画に研究活動に関する施策を定めており、それに基づき、以下のような多

彩な取組を実施している。

先進的研究支援のための教員配置を必要とするプロジェクトを公募し、個別契約任期付教員等の人的支援を行っており、採択に当たっては学長・理事等による審査会を開催し決定している。

研究費の配分に当たっては、組織評価の結果に基づき、基盤的研究費に配慮しつつ傾斜配分する方法や大学の中期計画に掲げている学部・部局を代表するレベルの高い研究を支援するため「1学部・部門1プロジェクト」として「独創的・萌芽的研究テーマ」を学内公募し、採択されたプロジェクト研究（平成16年度15件、平成17～18年度15件）に対して学長裁量経費による研究費（総額61,000,000円）を配分するシステムを実施している（別添資料A-1-2- 「1学部・部門1プロジェクト要項等」参照）。

若手研究者の育成を重視し、複数学部間の交流セミナーへの参画（別添資料A-1-1- 「山形大学生命・環境科学交流セミナー」参照）など共同研究等への積極的な参加を促し、研究能力を養成するとともに、国際研究集会への参加などを活用した英語によるプレゼンテーション能力の向上を図っている。

総合大学の利点を活かした学部横断的プロジェクト研究の推進を図るとともに、地域共同研究センターを設置し、リエゾン教授・産学連携コーディネーター等による産学連携型の共同研究の推進と研究成果の実用化・製品化を図っている（別添資料A-1-2- 「地域共同研究センター利用細則等」参照）。

研究活動を推進するための研究スペースを確保し、オープン・ラボ等として共有化を図っている。

研究プロジェクト戦略室、社会連携課及び各部局が連携し、科学研究費補助金や各種の研究助成金の情報提供・応募・申請書類作成等の助言を行うシステムを整備し実施している。また、特色ある研究テーマ等に関する情報を収集し、科学研究費補助金及び公募型研究助成金への迅速かつ積極的な応募体制を整備し、応募・申請件数の増加を図っている。この結果、科学研究費補助金の申請件数は、平成16年度661件であったものが平成17年では773件と大幅に増加した。

#### 【分析結果とその根拠理由】

研究プロジェクト戦略室及び社会連携課が中心となり、各学部等と連携しながら科学研究費補助金申請のための説明会などの研究活動支援を行っている。また、企業等との共同研究を推進するため地域共同研究センターを設置し、リエゾン教授及び産学官連携コーディネーターを活用して、企業との研究内容のマッチングを図っている。研究活動の活性化の一つとして「1学部・部門1プロジェクト」を実施し、学長裁量経費による研究費を配分している。その成果が、マスメディアに取り上げられるなど、研究活動に関する施策が適切に定められ実施されている。

観点A - 1 - 3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され、機能しているか。

#### 【観点に係る状況】

本学では、「山形大学における教員の個人評価」指針を取りまとめ、教員の個人評価を行うことにより教育研究活動の活性化に役立て、大学全体の機能の改善、高度化に資することとし、平成17年度に試行を行い、平成18年度から本格的に実施段階に入った（別添資料A-1-3- 「山形大学における教員の個人評価」参照）。

大学全体のシステムとしては、上記に掲げた教員の個人評価のほか、教育研究活動の改善・質の向

上に役立て一層の活性化を図るため、部局単位の組織評価を実施するとともに、外部委員による評価・適正化の検証を行い、予算配分に反映させることとしている（別添資料A-1-3- 「山形大学における組織評価の実施方針等」参照）。

各学部の研究活動については、独自に評価委員会又は評価室等を設け、教員の研究業績一覧や研究年報を取りまとめ公表（別添資料A-1-3- 「山形大学研究者情報」参照）するとともに、外部委員等による評価を実施し、その評価に基づき、研究活動の質の向上につなげている（別添資料A-1-3- 「研究活動に関する外部評価」参照）。また、医学部では任期制を導入しており、「研究業績」を定期的に評価している（別添資料A-1-3- 「山形大学における教員の任期に関する規則」参照）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

本学では、「山形大学における教員の個人評価」指針に基づき、教員全てが自己点検評価を開始している。その評価項目には「研究」領域を始めとして「教育」「社会連携」「管理運営」等を設定し、問題点を検証し改善するため、学部長等で構成する評価組織が指摘・助言を行うシステムとしている。また、部局単位で組織評価を実施し、「研究」の項目について数的実績に基づく自己点検評価を検証するシステムとしている。

以上のことから、研究活動の状況を検証し、問題点を改善するためのシステムが適切に整備され、機能していると判断する。

観点A-2-1： 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から見て、研究活動が活発に行われているか。

#### 【観点到係る状況】

教員の研究成果は、国際的に評価の高い専門学術雑誌に論文として掲載されている。また、それを研究紀要等として取りまとめるとともに、ウェブサイトで公表している（別添資料A-2-1- 「研究紀要等の抜粋」、別添資料A-2-1- 「研究紀要のウェブサイト」参照）。また、地域共同研究センターのリエゾン教員及び産学官連携コーディネーターを活用して、民間機関等との共同研究の実施、地域との連携に努め、平成16年度は113件、平成17年度は112件の共同研究を締結している（別添資料A-2-1- 「共同研究の締結状況」参照）。山形県及び企業等からの出資で設立された「有機エレクトロニクス研究所」は、工学部教授の研究成果を実用化・製品化するための大型プロジェクトであり、研究活動が活発に進行中である（別添資料A-2-1- 「有機エレクトロニクス研究所ウェブサイト等」参照）。

さらに、科学研究費補助金等の競争的研究資金の公募情報の提供や申請のための手続等の説明会を各キャンパスで開催（平成17年度は4回）し、外部資金獲得のための申請率の向上に努め、平成17年度は受託研究110件、共同研究112件、奨学寄附金760件、科学研究費補助金255件、総額1,551,049千円の研究費を受け入れている（別添資料A-2-1- 「科学研究費の申請・獲得状況」参照）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

教員の研究成果は、国際的に評価の高い専門学術雑誌に論文として掲載されている。また、それを研究紀要等として取りまとめ、ウェブサイトで公表している。共同研究は地域企業を中心に提携して

おり、その数は年々上昇傾向にある。科学研究費補助金を始めとする競争的研究資金の獲得に向けた取組も行われ申請率の向上に努めている。

以上のことから、本学の研究活動は活発に行われていると判断する。

観点 A - 2 - 2： 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て、研究の質が確保されているか。

#### 【観点に係る状況】

本学医学部では、平成15年度に文部科学省21世紀COEプログラム「地域特性を生かした分子疫学研究」が採択され、中間評価においても良好な評価を得ている（別添資料A-2-2- 「地域特性を生かした分子疫学研究」参照）。また、平成18年度には新たに、理工学研究科の科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成（文化）」に『食農の匠』育成プログラム、工学部の「産業技術研究助成事業」に「マイクロEHDポンプ駆動省スペース液体冷却システムの開発」の研究が採択されるなど、競争的研究資金の受入も活発に行われている（別添資料A-2-2- 「競争的補助金・助成金の受入状況」参照）。

また、教員の研究活動に対して学会奨励賞等を最近5年間で50件以上受賞するなど、外部から高い評価を受けている研究を数多く有している（別添資料A-2-2- 「学部別研究業績一覧」参照）。

科学研究費補助金・共同研究・受託研究費・奨学寄附金の獲得状況は、別添資料A-2-2- 「外部資金の受入状況」のとおりであり、科学研究費補助金は獲得金額で、1,100を超える国公立大学等の研究機関のうち40位前後を維持している。

#### 【分析結果とその根拠理由】

研究活動の成果が、大型プロジェクト獲得につながり外部資金を獲得していることや、教員の研究が所属する学会等において賞を受賞するなど、研究成果が評価されていることから、研究の質が確保されていると判断する。

観点 A - 2 - 3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

#### 【観点に係る状況】

本学は、6学部からなる総合大学であり、各分野・各学部ごとに多様な研究が行われている。その研究成果を基に、研究に関連する組織・団体での講演や県、市などの重要な各種委員会委員として参画し助言などを行うとともに、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われている（別添資料A-2-2- 「学部別研究業績一覧」参照）。各学部の代表的な活動例は以下のとおりである。

人文学部では、「まちづくり」に関する共同研究や仙台 山形交流圏に関する研究等を行っている。また、学内の「1学部・部門1プロジェクト」に採択された「ナスカの地上絵」に係る研究は、新たな地上絵の発見など国際的な研究として社会的評価を受けている（別添資料A-2-3- 「ナスカの地上絵ウェブニュース掲載サイト」参照）。地域教育文化学部では、山形県及び山形市の教育委員会を始めとする各教育機関及び団体等への指導・支援活動や演奏・展示発表活動を行っている。理学部では、

高校生・市民へ公開している「サイエンスセミナー」等の理科離れ防止を中心とした事業を実施している。文部科学省21世紀COEプログラムに採択された医学部の「地域特性を生かした分子疫学研究」は、県内の住民検診により得られたデータを基に地域における個体差の原因と疾病罹患の遺伝子変異との関連を研究したものである。工学部では地元企業等との共同研究を毎年60件以上行っている。農学部では、県内を中心とした在来作物の研究会を地域住民と共に設立して活動を主導している。

以上のように教員の研究活動は、広く社会・経済・文化の発展に大きく貢献しうる研究を行っている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

本学は、山形県4地域のうち、庄内・村山・置賜地域に分散するキャンパスであり、各学部とも地域社会に根ざした特徴的研究を行っている。各学部等の研究活動実績表に記載されているように、教員はその研究領域及び専門性に依りて多種多様な形態で、山形県内外において、社会的・経済的・文化的な発展に寄与する研究活動を行っている。これらの諸活動の一端は、地方及び全国の報道機関に取り上げられるなど、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断される。

#### (2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

#### (3) 優れた点及び改善を要する点

##### 【優れた点】

科学研究費補助金・研究助成金、共同研究の公募情報や申請のための手続き等の支援を行うとともに、研究費獲得のための講習会等の研究支援を行い、申請率・採択率の向上に努めている。研究プロジェクト戦略室及び社会連携課を設置し、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され機能しており研究成果をあげている。

研究内容は、本学の教育理念・目標に沿ったものであり、研究論文、教育実践報告などはいずれも掲載された学術雑誌、学会における講演などの評価から、高い水準のものであることが証明されている。

教員による研究活動が、多種多様な形態で学外に発信された結果、諸活動の一端は、地方及び全国の報道機関(新聞、テレビ)に取り上げられ、話題性、重要性及び学術性の観点から見て研究成果の質の保証を得ているという点で優れている。

##### 【改善を要する点】

科学研究費補助金をはじめとする外部資金の更なる獲得に向け、戦略を絶えず見直し採択率を向上させるよう改善が必要である。

教員の研究業績集を刊行し公表しているが、研究業績の自己点検評価及び第三者による検証は、端緒についたところであり、今後、確実にそれらを継続し研究活動のより活発な展開に結びつけていく必要がある。

#### (4) 選択的評価事項 A の自己評価の概要

「教育・研究・地域貢献に取り組み、次世代を担う人材を育成し、豊かな地域社会の実現に努めて国際社会の発展に貢献する」という山形大学の目的に照らして、各学部及び関連施設の教員による研究活動の自己評価は、以下ようになる。

研究活動を実施する際の環境条件に関する評価：(1) 研究の実施体制及び支援体制に関しては、学部内に必要な体制が整備され、研究活動の支援を可能にしている。(2) 研究活動に関する施策については、大学及び学部が掲げている目的の下に、学部内の関係諸委員会が企画・立案して、適切に研究活動が実施できるようにしている。(3) 研究活動の質の向上を目指して、学部内の教員相互の研鑽を目的とした研究業績一覧の発行や教員の研究業績に関する自己点検評価を実施するなど、研究成果の質の向上を図るためのシステムが組織的に整備されている。

上述の環境条件の下で実施された研究活動の評価：(1) 研究活動の実施状況は、各教員の研究分野及び専門性に応じて多様な形態で学術研究等の成果を国内外に発信しており、大学の目的に沿った研究活動を実施している。(2) 研究活動の成果の質については、科学研究費補助金等の獲得状況、研究成果に関する講演等の依頼状況、学会からの受賞状況、国際的な学術雑誌への掲載状況、そして新聞・テレビ等の報道機関に取り上げられている状況からみて、質の水準を満たしている。(3) 研究活動が果たす社会・経済・文化の発展については、山形県内外の教育機関、研究機関及び団体等からの講演依頼、各種の指導・支援活動、共同研究、研修会及び講演会などが関係者から好評を博していること、併せて、その一端が報道機関に注目されるなど、広く生涯教育、学校教育、芸術・スポーツ文化及び地域産業への貢献等の発展に寄与していることから、各教員の研究活動は、社会・経済・文化の発展に貢献していると評価する。このことは、日本経済新聞社がアンケート調査した「大学の地域貢献度ランキング」で第7位に位置づけられたことで裏付けられている。

以上のことから、教員による多種多様な領域での研究活動は、大学の目的に沿ったものであると自己評価される。

## 選択的評価事項 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

### 1 選択的評価事項 B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本学の理念・目的に則って、正規課程の学生以外の教育サービスの在り方を「山形大学のあるべき姿」「中期目標・中期計画」に掲げている。

1. 教育サービスを通して、大学の持つ人的・物的資源を社会に還元し、もって地域文化の向上及び生涯学習社会の実現に寄与する。
2. 総合大学の利点を最大限に活かし、社会の求める多様な学習需要に応える。
3. 教育サービスの提供を通じて、社会の多様な政策課題を発掘し、政策提言を行う。
4. 教育サービスの提供を通じて、地域に貢献する新しい研究課題を発見し、より高い研究成果の実現につなげる。
5. 大学の持つ物的資源等を広く社会に開放し、その有効利用を促進する。

上記の目的を実現するために、以下に掲げる目標を設定している。

- (1) 開かれた大学として、公開講座をはじめ、科目等履修生・聴講生制度、社会人のリカレント教育体験入学その他各種研修・セミナーを実施する具体化目標としては、次の3点である。
  1. 生涯学習、技術・技能の学習、資格の取得、時代を反映したテーマ等の多様な企画を設定する。
  2. 年齢別、職業別等の観点も含めて、多様な参加者、利用者を確保する。
  3. 総合大学の人的資源を活用し、学部別ないし学部横断的な多彩なテーマを企画する。
- (2) 教育サービスを利用しやすくする視点としては、次の3点である。
  1. 教育プログラムの周知方法の多様性・一般性・大量性等の視点
  2. 利用手続きの簡便性の視点
  3. 利用機会の広域性の視点
- (3) 分かり易く質の高い教育サービスを提供する。
  1. 組織的対応による企画・運営体制を確立する。
  2. 利用者、受講者の声を企画に反映させるシステムを確立する。
- (4) 市民が主体となる生涯学習を支援するために、行政機関やNPO・ボランティア団体その他市民各種団体との連携を図る。
- (5) 次世代の知的関心を喚起するため、小・中・高等学校と協力し企画・プログラム開発を行う。
- (6) 地域の各種審議会・専門委員会・研究会の委員として参画する。
- (7) 附属図書館、附属博物館、農学部附属農場・附属演習林等の豊富な物的資源を開放し、地域文化の活性化に貢献する。

## 2 選択的評価事項 B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点 B - 1 - 1 : 大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

#### 【観点到係る状況】

本学の理念には3つの使命が記載されている。その第3が「開かれた学術・教育の地域拠点の形成」である。具体的には「東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会の提供、社会人・留学生の積極的な受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として学術・文化の発信、及び国際交流の充実・強化を図る」ことである（別添資料B-1-1- 「山形大学の理念ウェブサイト」参照）。それを受け、本学の中期目標に明示し、それを達成するための方策は中期計画及び年度計画に定めている（別添資料B-1-1- 「中期計画及び平成18年度年度計画」参照）。これらは、学内外に対して全学・各部局のウェブサイトに掲載して公表している（別添資料B-1-1- 「情報公開法第22条に規定する情報ウェブサイト」参照）。さらに、公開講座など市民に対する教育サービスは、キャンパスが位置する市の広報などに掲載し周知している（別添資料B-1-1- 「山形大学公開講座実施一覧ウェブサイト」参照）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

正規課程の学生以外に対する大学の教育サービスは、山形大学の理念の重要な一項目として、その方針と計画を定めるとともに、本学の中期目標及び計画に記載し、年次計画を立てている。これらの計画は山形大学や各部局のウェブサイトに掲載し、公開しているほか、山形大学案内に掲載して、機会があるごとに配布するなど学内外に周知している。大学の教育サービスに照らして、目的を達成するために相応しい計画や具体的方針を定め、これらの目的と計画が周知されていると判断される。

観点 B - 1 - 2 : 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

正規課程の学生以外に対する教育サービスとして、科目等履修生・研究生及び聴講生の受入れ、高大連携による出張講義、小・中・高等学校の児童・生徒に対する導入的科学的実験や野外学習、一般市民に対する公開講座やシンポジウムの開催、専門家に対するリカレント、キャリアアップ教育など多様に取り組んでいる。

科目等履修生や研究生及び聴講生の受入れについては、山形大学学則及び山形大学大学院規則にそれぞれ定められている。多様な目的をもった社会人などが定常的に入学している（別添資料B-1-2- 「科目等履修生、研究生等に係る規則」、別添資料B-1-2- 「科目等履修生、研究生等の受入状況」参照）。

それ以外の教育サービスの実施については、大学教育のあり方、授業法、FD、教育評価及び大学と社会の連携教育の内容や方法等を研究・企画する「高等教育研究企画センター」の中に正規課程の

学生以外に対する教育サービスを担当する学外連携推進部門を設けている（別添資料B-1-2- 「高等教育研究企画センター概要」参照）。

一方、すべての学部で、高校に対する出張講義あるいはトワイライト講義などが企画され、理系学部では、それに加えて初等中等教育の充実を目的とした体験的科学実験、市民に対する公開講座や各種シンポジウム、野外体験教育が開催されている（別添資料B-1-2- 「各部局の公開講座、体験的科学実験等に係るウェブサイト」参照）。

学部が開講している公開講座や体験実験などは、学部の地域貢献関連委員会等で立案され、実施状況はウェブサイトに掲載されている。附属図書館では、学外者に対する図書の閲覧サービスも行っている（別添資料B-1-2- 「附属図書館利用案内に係るウェブサイト」参照）。さらに留学生センターでは、日本語が不十分な正規留学生に対して日本語研修コースを開講している（別添資料B-1-2- 「留学生センター日本語研修コースのウェブサイト」参照）。これらの内容は、山形大学ウェブサイトとリンクして各部局の関連サイトに掲載され公開されている。

本学の特記すべき正規課程学生以外に対する教育サービスには「エリアキャンパスもがみ」の設置がある。これは、県内でキャンパスが置かれていない唯一の地域である最上地域に対し、全学体制で様々な教育サービスを展開している点である。この実施状況は大学の専用ウェブサイトで公開されている（別添資料B-1-2- 「エリアキャンパスもがみに係るウェブサイト」参照）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

山形大学の理念の大学の使命に基本的な目的・方針が記載され、それを受けて様々な教育サービスが展開されている。具体的には科目等履修生や研究生及び聴講生については、定常的に入学者が確保されている。それ以外の公開講座、出張講義などの多様な教育サービスの実施状況は、全学・各部局のウェブサイトで公開されている。加えて、キャンパスが置かれていない唯一の地域である最上地域に対しては「エリアキャンパスもがみ」を設置し、県内にサービスを楽しむことができる空白地域がないよう配慮し、正規課程学生以外に対する教育サービスを行っており、計画に基づいて適切に実施されていると判断する。

観点 B - 1 - 3 : 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

#### 【観点に係る状況】

正規課程の学生以外の科目等履修生・研究生・聴講生は、すべての学部で受け入れている（別添資料B-1-2- 「科目等履修生、研究生等の受入状況」参照）。本学は、キャンパスが県内3地域に分散していることから、長年、キャンパス毎にそれぞれの地域に対する社会貢献を継続的に実施しており、市民に定着している教育サービスも多い。高大連携による高校への出張講義は、要請件数が年々増加傾向（平成16年度は26校であったものが平成17年度は65校で実施）にあり、県内だけではなく宮城、福島県など近隣の県の高校からの要請が増えている（別添資料B-1-3- 「出張講義の実績に係るウェブサイト」参照）。理・工・農など理系学部が行っている公開講座等は、参加者数が定員を超える企画が多く、十分に定着しているものと判断される（別添資料B-1-2- 「各部局の公開講座、体験的科学実験等に係るウェブサイト」参照）。これらの活動は、次の企画にフィードバックするため、その終

了時に実施担当者や参加者に対するアンケート調査を行って、今後の要望等を調査している。これらの活動に対しては好評を得ている（別添資料B-1-3- 「公開講座等の受講者アンケート集計結果」参照）。

「エリアキャンパスもがみ」は、全学部の教職員が参加し、市民の参加者も多く（平成17年度事業における地域住民の参加者は延べ2,156名）、参加者からも好評である（別添資料B-1-2- 「エリアキャンパスもがみに係るウェブサイト」、別添資料B-1-3- 「エリアキャンパスもがみの参加者アンケート集計結果」参照）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

科目等履修生や研究生及び聴講生は、すべての学部で受け入れており、その数も定常的であり目的が達成されている。本学は分散型キャンパスを有するため、キャンパス毎に地域に対する様々な社会貢献に力を入れており、地域の教育・文化の中心地として位置付けられ、長年、市民に定着している教育サービスは多い。公開講座・科学実験・野外学習などの参加者数は、定員を超えているものが多く、十分に定着しているものと判断される。また、次の企画にフィードバックするため、講座等の終了時に実施担当者や参加者にアンケート調査を行い、今後の要望・評価を調査しているが、結果が良好なことからいずれの活動も成果が上がっていると判断できる。

観点B - 1 - 4： 改善のためのシステムがあり、機能しているか。

#### 【観点到に係る状況】

正規課程の学生以外の科目等履修生や研究生及び聴講生の受入れに関しては、各学部の教務関連委員会が担当しており、受入れにおいて生じた問題はこの委員会で検討され改善される。高大連携による高校への出張講義や市民に対する公開講座などについては、学部ごとに対応組織が異なる（人文学部は社会連携推進委員会、医学部は公開セミナー小委員会・広報委員会、地域教育文化学部では広報委員会、理学部・工学部は地域貢献委員会、農学部は入試委員会、地域連携推進委員会）が、いずれも参加者からのアンケート調査をもとに、要望や意見を分析し、次の企画にフィードバックされるシステムがあり機能している。

#### 【分析結果とその根拠理由】

教育サービスの改善は、各学部の担当する委員会などが、年次実績を分析し、参加者には適宜アンケート調査を行うなど、要望の把握や問題点の確認を行っている。また、公開講座や科学実験、野外での体験実習なども、それぞれ担当する委員会が、参加者や担当教員に対するアンケート調査の分析などを行っていることから、内容の改善をするシステムがあり機能していると判断できる。

### （2）目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

### （3）優れた点及び改善を要する点

**【優れた点】**

本学のキャンパスは、県内の3地域に分散しており、それぞれのキャンパスがその地域に特徴を持つ教育サービスを担当している。

キャンパスが位置しない県内唯一の地域である最上地域に対しては「エリアキャンパスもがみ」を設置し、県内にサービス享受の空白地域がないよう配慮し、全学体制で教育サービスを積極的に展開している点は特に優れている。

**【改善を要する点】**

科目等履修生や研究生及び聴講生の制度については、ウェブサイトなどでの掲載を含めた周知を一層進める努力の継続が必要である。

公開講座は、学部単位で行っているため参加教員の専門分野がある程度限られることや、毎年類似したテーマに偏る傾向があるため、多くの教員の積極的な参加による多様な内容を提供できる方策も必要である。

**(4) 選択的評価事項 B の自己評価の概要**

本大学の理念の第3番目に、「開かれた学術・教育の地域拠点の形成」がある。そこでは「東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会の提供、社会人・留學生の積極的な受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として学術・文化の発信、及び国際交流の充実・強化を図る」ことを記載している。このように、本学では正規学生以外に対する教育サービスを任務の重要項目と規定して、中期目標・計画に記載し積極的に取り組んでいる。具体的には、科目等履修生・研究生及び聴講生の受入れ、高大連携に基づく出張講義、小・中・高等学校の児童・生徒に対する体験的科学実験や野外実習、市民に対する公開講座やシンポジウムの開催、専門職在職者へのリカレント、ブラッシュアップ教育などである。

科目等履修生・研究生・聴講生は、定常的に受け入れている。高大連携による出張講義、小・中・高等学校の児童・生徒に対する導入的科学実験や野外実習、市民に対する公開講座やシンポジウムの開催、リカレント教育などの研究を行う「高等教育研究企画センター」を設置している。高大連携による出張講義は、山形県を中心に宮城・福島など近隣県の高校からも要請が増加しており、今後益々この傾向が続くものと考えられる。

公開講座や小・中・高等学校の児童・生徒と一般市民対象の科学実験・野外実習の実施については、内容や日程、参加者の応募方法を全学・実施学部のウェブサイトに掲載し学内外関係者に周知している。また、キャンパスが所在する市の広報(市民だより)にも掲載し周知している。公開講座は、キャンパスが所在する市で行うだけでなく東京でも開講し平成17年度は12講座を実施した。

公開講座や体験実習などの参加者に対し終了後のアンケート調査によると、概ね満足した回答が得られている。アンケート調査の解析結果を基に、実施学部の関連委員会において総括し、改善に向けフィードバックするシステムも機能している。

このように、本学は地域分散型の総合大学という利点を活かし、各キャンパスが地域の教育・文化の中心地としての役割を認識し、各地域において特色ある活動を行っている。キャンパスが置かれていない最上地域に対しては、「エリアキャンパスもがみ」を開設して、全学体制で教育サービスを展開している点が特筆される。